

2007年2月23日

日南町議会議長 坪倉勝幸 様

日本共産党日南町議会議員 久代安敏

## 一般質問通告について

次の事項について質問します。

質 問 事 項	質 問 要 旨
<p><b>税制改正による住民負担増について</b></p>	<p>国から地方への税源移譲と税制改正により、今年から所得税と住民税が大きく変わり、政府・総務省や国税庁、県、町は「個人住民税が増えても所得税が減るので納税者の負担は変わらない」といっせいに宣伝しているが、定率減税の廃止で6月から増税になることは事実では。税源移譲による住民税の増加と住民税の定率減税廃止による増税額の概算と、これに連動する国民健康保険税と介護保険料の負担増の概算をあきらかに。(05年度決算比)</p> <p>国保税と介護保険料の負担増を、税改正前まで引き下げる施策を。とりわけ国保特別会計は、基金3億5千万ものため込みは異常であり、被保険者に還付(保険税の引き下げ)すべきであると考えているが。</p>
<p><b>同和特別対策の完全終結を</b></p>	<p>国の根拠法が失効して5年が経過するが、県と町は、旧同和地区・同和関係者を対象とした特別対策を継続してきた。すべての特別対策について終結(一般施策への完全移行)への目標を立てているのか、またこれをどう総括しているのか、あきらかに。</p> <p>同和特別対策の完全終結こそ、住民世論であり部落問題の早期解決につながると考えるがどうか。</p>
<p><b>ゴミ処理について</b></p>	<p>行財政改革に取り組むなかで、「平成21年度よりゴミを焼かない方針」とあるが、ゴミの減量化とリサイクル率など具体的な計画が策定されているのか。</p> <p>西部広域行政管理組合のごみ対策は、きわめてズサンである。大型の焼却場を平成20年に約100億円も投入して建設しようとしたが、計画は破綻した。また、38億かけて建設され04年に稼動した灰溶融施設もユニチカとの3年間の瑕疵期間を終へて約3億円の処理費増となるなど住民に見えないところで負担増が拡大することを危惧する。単独自立にふさわしいゴミ処理施策を早急に確立すべきでは。</p>

<p><b>郵便局の集配局廃止(上石見・印賀)と日南郵便局の時間外窓口廃止について</b></p>	<p>今年10月からの民営化を前に、日本郵政公社は、国会での答弁や付帯決議、住民の声を無視して全国でサービスの低下をつぎつぎと強行している。</p> <p>昨年10月16日から郵便局の集配局廃止(上石見・印賀)につづいて、3月5日から日南郵便局の土日祝日と平日の時間外窓口廃止となり、町民から不安の声が上がっている。</p> <p>町内唯一の集配局である日南局の時間外窓口廃止問題は、日南町にとって重大な問題であるが、これへの対応は。</p>
<p><b>品目横断的経営安定対策と日南町の農業について</b></p>	<p>戦後農政の大転換ともいべき「品目横断的経営安定対策」(以下、品目横断対策)が、スタートする。日南町のような中小零細な農家や産地を政策対象から除外することになることは明らかで、議会は、この制度の中止の意見書を議決した。この対策で日南町の農業の将来ビジョンが描けるか。</p> <p>これまで作物ごとに行ってきた価格政策をすべて廃止し、ごく一部の認定農業者だけを対象に助成金を出すという内容です。コメだけでなく、トマト、白ネギ、ピーマン等の野菜の価格安定制度や肉用牛肥育経営安定事業も認定農業者に限定されるなど、生産の大半を担う農家経営が大きな打撃を受け、営農を続けられなくなると思うが、これへの対応は。</p> <p>品目横断対策とともに農政「改革」の二本柱のひとつとしている「農地・水・環境保全向上対策」への取り組み状況と課題についてあきらかに。</p> <p>議会の定住対策に関する調査特別委員会は、低迷する農産物の販売を少しでも高めるために日南町産米の有利販売の仕組みづくりを提起してきたが、政策にどう反映するか。</p>

以上